

大阪府指定出資法人評価等審議会（第1回）

■と き	平成31年4月16日（火曜日）10:00～12:00
■と ころ	大阪赤十字会館4階402会議室
■出席者	上林 憲雄（神戸大学経営学域長・大学院経営学研究科長・経営学部長・教授） 久保 明代（株式会社プロスパー・コーポレーション 代表取締役会長） 坂本 守孝（坂本公認会計士事務所 公認会計士） 砂留 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 シニアコンサルタント） 八木 正雄（かけはし総合法律事務所 弁護士） 山本 彰子（山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士）
■議 題	平成31年度経営目標について（事務局説明） （1）（公財）大阪府都市整備推進センター （2）大阪府道路公社 （3）大阪高速鉄道(株) （4）大阪府住宅供給公社 （5）（一財）大阪府タウン管理財団

（1）（公財）大阪府都市整備推進センター

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「点検橋梁数」について、資料4（目標未達成の要因）に、『橋梁が存在していないことが判明したため数量減となった』と記載があるが、その責任は法人にはないのか。

事務局：市町村が管理している橋梁については、市町村が現地調査することとなっている。

委員：今回のような未達成の結果をうけて、単に数をこなすだけでなく、その安全性や重要性を改めて精査しそれに基づき計画的に点検していくべきではないか。目標設定の意義や事業目的とともに法人に確認したい。

事務局：承知した。

委員：「まちづくり初動期における助成金の交付件数」については、密集市街地解消を目的とした指標なのか。

事務局：当該指標は、中期経営計画10頁のとおり、住民が主体となったまちづくり活動を行う団体を対象に、まちづくりの意識啓発からまちづくり構想等の作成など初動期活動の費用の一部を助成することを目的とした事業を指標化したものである。

委員：「密集市街地まちづくり活動支援の実績」について、32年度末までに密集市街地を解消するミッションがあるならば、その解消により寄与する取組みも踏まえ、効果的な指標の設定を検討してもらいたい。

事務局：法人に確認する。

（2）大阪府道路公社

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「日平均交通量」及び「有料道路料金収入」について、資料4（目標未達成の要因）に、5つ

の要因分析をされているが、例えばルートの認知が進んでいないことは法人の努力によるものかもしれないが、その他の要因は法人ではどうにもならないようなものではないのか。それぞれの要因の割合を教えてください。

事務局：承知した。

委員：また、要因や改善方策が同じということは、この2つの指標は連動しているものではないのか。各指標の必要性を確認したい。

事務局：承知した。

委員：今回新規設定した「利用促進の効果的な実施」について、先日の新中期経営計画の審議の際に意見した「日平均交通量」における法人の努力がわかるものとして設定したということか。この点について、法人に改めて考え方を確認したい。

事務局：承知した。

委員：「償還準備金等積立額」と「償還準備金等繰入額」の指標は、連動される指標ではないのか。償還準備金等繰入額の達成によって、償還準備金等積立額については影響される指標ではないのか。それであれば指標の変更を検討されたい。そのあたりを法人ヒアリングで確認したい。

事務局：承知した。

委員：「維持管理費」については、維持管理費の抑制ではなく、適正な執行を目的に指標設定していると説明されたが、それであればその取り組み努力がわかる指標設定も併せて必要ではないか。

事務局：法人に確認する。

委員：渋滞対策についてはどう考えているのか。

事務局：法人に確認する。

(3) 大阪高速鉄道(株)

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「EBITDA」について、設備投資に関連する借入の前払費用ならいいのだが、中身がわからないので教えてください。

事務局：法人に確認する。

委員：「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生回数」について、昨年度の地震の影響で何日も連休したことなどを考えると、単なる回数でいいのかは疑問である。また、今回新たにプロセス測定指標として「安全設備への投資の進捗」を設定されているが、改めて最重点目標の意義を法人に確認したい。

事務局：承知した。

委員：地震の影響があったと思うが、「売上高」が見込値ではあるが目標達成している。これは、天候に恵まれたことや大阪空港のリニューアル効果などが要因だと分析されているが、リニューアルについては想定されうる事由ではなかったのか。中期経営計画も含め、見込が甘いのではないか。そのあたりを法人に確認したい。

事務局：承知した。

委員：「駅ナカでの物販等の新規展開店舗・施設数」について、コンビニなどは出店したいと積極的ではないのか。

事務局：利用者ニーズに応え、要望がある駅ナカでの出店を事業者サイドの調整しているところで、31年度は2店舗を目標に取り組んでいきたいと聞いている。

委員：利用者ニーズの結果を測る指標設定は検討できないのか、法人に確認したい。

事務局：承知した。

委員：「サービス強化に向けて実施する社員研修」について、昨年度に引き続き指標にされているが、研修の種類を指標にするのではなく、法人の取り組むべきことなどを検討してはどうか。

事務局：法人に確認する。

(4) 大阪府住宅供給公社

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：公社住宅では地区割りをした上で委託業者を決め、一定期間運営を任せているのか。その方式なら、申込業者にノルマが元々あるはずなので、法人の目標について法人が単独で決める目標と、業者と調整して決める目標があると思う。

事務局：法人に確認する。

委員：「多様化するニーズに応えるリノベーション住宅の供給」について、30年度目標設定の際、入居状況を踏まえてリノベーションを実施していくということでマイナス目標とされていたが、31年度の目標もさらにマイナス目標となっている。また、その他の目標についても多くがマイナス目標となっており、法人の事業がどんどん縮小していく傾向になっているように見える。こうした状況が続かないようにするために、新たな取組みを検討できる余地が無いのか、検討する必要があるのではないかと。

委員：「地域コミュニティの活性化及び地域の防災意識向上を図るイベントの開催」については、開催回数よりも参加率等を指標とする方が、法人の取組み成果をより適切に評価できるのではないかと。目標数値の根拠等の妥当性と併せて、法人ヒアリングで確認したい。

事務局：承知した。

(5) (一財) 大阪府タウン管理財団

資料に基づき、事務局から平成31年度経営目標案の説明

委員：「大阪北摂霊園墓所の新規貸付数」について、31年度目標は中期経営計画の目標よりもかなり少ない。中期経営計画で定めている最終年度目標は累計468区画であるが、法人として31年度の目標設定は妥当なものと考えているのか。

事務局：中期経営計画の目標値と乖離が生じている状況であるが、法人としては着実に件数を増加させようと、31年度目標値について前年度よりも増加させる目標としているところ。中期経営計画の目標値達成に関する考え方については、法人に確認する。

委員：「保有資産売却件数」の30年度実績については、2件のうち1件が協議を進めている段階とのことだが、契約未締結や資産売却が実現に至っていないものは、実績に含まれないというのが一般的な考え方だと思う。詳細については、法人ヒアリングで確認したい。

事務局：承知した。